

事業コード	H23-建-新-11		区 分	国庫補助	県単独
事業名	秋田港国際コンテナターミナル施設整備		部局課室名	建設交通部 港湾空港課	
事業種別	ふ頭整備		班 名	港湾 (tel) 018-860-2545	
路線名等	秋田港		担当課長名	奥山 稔	
箇所名	外港地区		担当者名	主幹兼班長 菅原 純	
総合計画との関連	政策コード	01	政 策 名	産業経済基盤の再構築	
	施策コード	05	施 策 名	人・モノの交流促進によるビジネスの拡大	
	指標コード	01	施策目標(指標)名	東アジア諸国など海外との交流促進によるビジネスチャンスの	

1. 事業の概要

事業期間	H24 ~ H26 (3年)		総事業費	13.0億円	国庫補助率		
事業規模	コンテナヤード5ha、トランスファークレーン1基						
事業の立案に至る背景	秋田港の外貿コンテナ航路は平成7年に開設され、平成22年の取扱量は約50,000TEUと順調に増加している。取扱量増加により現在の大浜コンテナヤードが手狭となっているため、外港地区国際コンテナターミナル整備(期計画)に平成21年から着手しており、平成24年春のオープンを目指して整備中である。新ターミナルは、ヤード面積10haで70,000TEUのコンテナを取扱可能な計画であるが、平成23年に入り取扱量が大幅に増加しており、ここ数年内にも70,000TEUを超える見通しである。秋田港は、経済成長著しい中国・韓国・ロシアとの対岸貿易の日本海側北部地域における拠点として、さらなる機能強化が必要であるため、外港地区コンテナターミナルの期計画に着手するものである。						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・日本海側拠点港としての整備促進 ・ふ頭拡張による効率的な物流機能の確保 ・貿易施策および企業誘致施策との連携 						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度以降
	事業費		1,300,000	10,000	432,000	858,000	
	経費内訳	工事費	1,110,000		432,000	678,000	
		用補費					
		その他	190,000	10,000		180,000	
	財源内訳	国庫補助					
		県債	1,300,000	10,000	432,000	858,000	
その他							
一般財源							
事業内容			コンテナヤード設計	軟弱地盤処理	舗装、照明、トランスファークレーン等		
調査経緯	平成20年度 秋田港国際コンテナターミナル基本計画策定 平成21年度 秋田港国際コンテナターミナル詳細設計(期)						
上位計画での位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと秋田元気創造プランにおける5つの戦略を構成するプロジェクト「人・モノの交流促進によるビジネスの拡大」 ・秋田港港湾計画「公共埠頭計画」 						
関連プロジェクト等	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田沿海州航路誘致事業 ・秋田港シーアンドレール構想推進事業 ・秋田港日本海拠点港湾戦略ビジョン 						
事業を取り巻く情勢の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシア極東や中国東北部への日系自動車関連企業の進出や、ロシア極東部での木材加工関連企業の操業開始が発表されるなど、対岸貿易振興の前提条件となるロシア航路開設が目前となっている。 ・秋田港は、震災後の太平洋側の経済活動を支えるため、救援活動や生活物資の輸送拠点として多様な機能を発揮し、東北地方の経済交流の物流拠点として機能することを実績として示した。 						
事業効率把握の手法	指標名	秋田港コンテナ取扱貨物量					
	指標式	秋田港での年間コンテナ取扱貨物量					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	100,000 TEU		データ等の出典	秋田港湾統計年報		
	達成値 b	49,265 TEU					
達成率 b/a	49 %		把握の時期	平成23年 7月			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地方が速やかな復旧・復興を果たし、さらに東北地方の経済成長を促すためには、中国・ロシア・韓国などの対岸諸国の経済発展を取り込む必要がある。 ・秋田港が持つ強みを活かし、東北地方の経済成長に資する日本海側国際コンテナ物流の活性化を図るため、港湾の機能強化が必要である。 	30点
緊 急 性	<ul style="list-style-type: none"> ・国が進める日本海側拠点港への選定を目指し、国際海上コンテナ部門で応募しており、選定されると、港湾関連予算の重点化や税制優遇措置など期待されることから、さらなる機能強化が必要である。 ・秋田港のコンテナ取扱量は、ここ数年内に 期計画の取扱可能量を超える見通しであり、早急な 期計画の着手が必要である。 	20点
有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと秋田元気創造プラン」において「環日本海の経済交流・ビジネス拡大」プロジェクトに位置づけられており、計画推進に対する貢献度が高い。 ・平成20年に秋田港のコンテナ貨物が地域経済に及ぼす効果を取りまとめており、秋田港の物流の活性化が秋田市を始めとした背後圏域に大きな経済波及効果を及ぼしている。 	20点
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の費用便益比は2.6であり効率性は高い。 総費用の現在価値 72.3億円 総便益の現在価値 190.0億円 	20点
熟 度	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾利用者から安全で効率的なコンテナターミナル整備を強く求められている。 ・秋田港港湾計画に位置づけられており、計画改定の際には地方港湾審議会及び長期構想委員会を通じて、港湾関係者、漁業関係者、地元住民等の調整を行っている。 	8点
判 定	ランク ()	98点
	緊急性、有効性など高い点数となっており、日本海側拠点港にふさわしい機能強化を図るため実施すべきと考える。	
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、対岸諸国の経済発展を我が国の経済成長に取り込むため、事業実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定	改善して選定	保留
国際コンテナターミナルの整備は、環日本海地域における物流拠点の形成に向けた秋田港の機能強化には不可欠の事業である。 現在、期整備を実施中であるが、ここ数年内に期計画の取扱量を超える見通しであり、期計画実施については緊急性も高く、事業実施という1次評価は妥当と判断される。			

4. 財政課長意見

意見内容	選定	改善して選定	保留
平成26年度には、期計画のコンテナ取扱可能量を超える見通しであることから、早急に本事業を推進して、コンテナターミナルの機能確保に努める必要がある。 また、脆弱地盤対策のため、事業費が掛かり増しとなっていることから、事業の推進に当たっては、コスト縮減に努めること。			

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定	改善して選定	保留
事業の実施は妥当である。			

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

来年度の新規事業箇所として予算要求する。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 港湾事業

事業コード (H23-建-新-11)
箇所名 (外港地区)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性					
	代替手段の有無	手段に代替性がなく妥当である 手段には代替性がないが改善の余地がある 他の手段と比較検討の余地がある	10 5 3	10		
	現状の課題把握とニーズの適合性	・ 港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しており、ニーズが高い事業である ・ 港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しており、ニーズはある ・ 港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しているが、一部のニーズである ・ 県民、港湾利用者のニーズが把握されていない	15	15		
			10			
			5			
			0			
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業 県が実施すべき広域的な事業 県が実施した方が望ましい事業	5 3 1	5		
			計		30	30
	緊急性	事業未実施の影響				
事業未実施の影響		事業効果や効率性の影響等が大きい 事業効果や効率性の影響等は小さいが事業実施の好機である 事業効果や効率性の影響等が小さい	12 8 4	12		
他事業との関連		他事業と関連しており、緊急性が高い 他事業と関連しているが、緊急性は低い 他事業との関連はない	8 4 0	8		
計		20	20			
有効性	期待される効果					
	地域経済の活性化、港の利活用からの効果	効果にかかる指標を設定し、定量的な把握をしている 効果について定性的な把握をしている 事業実施による効果が把握されていない	12 6 0	12		
	上位計画への貢献度	ふるさと秋田元気創造プラン	プランの5つの戦略に直接貢献する 各戦略を支える横断的な取組である プランとは別のその他関連事業である	8 4 1	8	
	計	20	20			
効率性	費用対効果					
	費用便益分析 (B/C)	2.0以上 1.0以上2.0未満 1.0未満	12 6 0	12		
	事業実施コストの縮減	コスト縮減の検討状況	十分なコスト縮減が図られている コスト縮減が不十分であり、今後さらに検討する必要がある コスト縮減が図られていない	8 4 0	8	
	計	20	20			
熟度	合意形成の状況					
	周辺市町村から県、国等への要望の有無	有り 無し	2 0	2		
	同盟会・協議会等が設立、要望活動の有無	有り 無し	2 0	2		
	地元住民による反対運動の有無	有り 無し	0 2	2		
	輸送機関、漁業、港湾関係企業等の調整	調整済み、順調に調整中 未調整	2 0	2		
	その他の協力体制の有無	有り 無し	2 0	0		
	計	10	8			
合計			100	98		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		